

V 種類別明細書(減少資産用)の記載方法

<取得年月>

減少した資産の取得年月を和暦で記載してください。

なお、年号については、1. 明治、2. 大正、3. 昭和、4. 平成、5. 令和とし、それぞれの年号に対応する数字を記載してください。

<数量>

減少した資産の数量を記載してください。

<年度>

申告の年度を記載してください。

<所有者コード、抹消コード>

記載する必要はありません。

<資産の名称等>

減少した資産の名称等を記載してください。

<資産の種類>

下の表に対応する数字を記載してください。

番号	資産の種類
1	構築物(建物附属設備を含む)
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

<小計>

ページごとの減少した資産の取得価額の
小計を記載してください。

増減資産申告の場合、この欄の額の合計は償却資産申告書の取得価額(㍗)(前年中に減少したもの)の合計と同じです。

令和 7 年度

種類別明細書(減少資産用)

所有者コード		抹消コード		資産の名称等	数量	取得年月			取
行番	資産の種類	番号	コード	名称等	重	年号	年	月	取
01	2			オープン		13	6	05	取
02	2			ハツコウキ		13	6	06	
03	2			切断機		14	14	01	
04	6			作業台		24	02	11	
05									
06									
07									
08									
09									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
小 計									

- 13 -

なお、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記載してください。

当該資産の耐用年数を記載してください。

当該資産について、最初に申告した年度を記載してください。

当該資産が減少した事由とその区分について、該当する番号をそれぞれ○で囲んでください。

また、この「種類別明細書（減少資産用）」について、3枚のうち2枚目というようにページ数を付けてください。

- ① 当該資産が減少した事由について、
「1 売却」の場合は、その売却先の名称等
「2 滅失」の場合は、その滅失の理由等
「3 移動」の場合は、その受け入れ先の所在地等
「4 その他」の場合は、その減少の理由
- ② 減少の区分が「2 一部」に該当する場合は、当該資産の取得価額等
(例) 当初取得価額 112 万 5 千円(数量 3)のうち 75 万円(数量 2)減少
- ③ その他当該資産が減少したことについて必要な事項
- ④ 前年より前に減少した資産の申告がもれていた場合、減少した年月の表示(例「令和 5 年 3 月減少」)

※ 耐用年数が経過して減価償却が終了した資産（償却済資産）であっても、事業の用に供することができる状態にある限り、償却資産の課税対象となりますので、減少資産に計上しないでください。

第二十六号模式別表二（提出用）